

(ご参考)

中小企業庁 主な補助金の公募スケジュール (5月17日現在)

中小企業庁

○25年度当初予算事業

- ✓ 支援ポータルサイト：【7月にサービス開始予定】
 専門家派遣：【随時申請受付中】
- ✓ 小規模補助金（小規模事業者活性化事業）： 【6月上旬に公募開始予定】
- ✓ 下請新分野進出補助金（下請中小企業・小規模事業者自立化支援補助金）：
 【5月下旬に公募開始予定】
- ✓ ものづくり連携支援（ものづくり中小企業連携支援事業）：
 - ・戦略的基盤技術高度化支援事業：【公募中】4月24日(水)～6月20日(木)
 - ・地域中小企業イノベーション創出補助事業：
 【公募中】4月22日(月)～6月3日(月)
 - ・グローバル技術連携支援事業：【公募中】5月15日(水)～6月20日(木)
- ✓ 商店街支援補助金（地域中小商業支援事業）
 - ・地域商業再生事業：【5月中に公募開始予定】
 - ・中小商業活力向上事業：【5月中に公募開始予定】
- ✓ ものづくり人材継承支援（ものづくり小規模事業者等人材育成事業）：
 【7月に公募開始予定】

○24年度補正予算事業

- ✓ ものづくり補助金（ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金）：
 【6月に2次公募開始予定】
- ✓ 創業補助金（地域需要創造型等起業・創業促進補助金）
 【5月22日(水)に2次公募開始予定】
- ✓ ひとつづくり支援（中小企業・小規模事業者人材対策事業）：随時申請受付中
- ✓ まちづくり補助金（商店街まちづくり事業）：
 【6月に2次公募開始予定】
- ✓ にぎわい補助金（地域商店街活性化事業）：
 【6月に2次公募開始予定】
- ✓ 海外展開補助金（中小企業・小規模事業者海外展開事業化・研修支援事業）：
 - ・事業計画策定（F/S）支援事業：
 【補正予算分は終了。当初予算分を5月中に公募開始予定】
 - ・中小サービス業等海外現地人材研修支援事業：【随時申請受付中】
- ✓ 資金繰り支援：【随時申請受付中】
- ✓ 認定支援機関による経営改善計画策定支援：【随時申請受付中】

相談する相手が見
つからない方

支援ポータルサイト構築/専門家派遣

(平成25年度予算 中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業)

支援ポータルサイトを利用して、補助金情報等、様々な「知識」が得られます。

100万以上の中小企業・小規模事業者や起業を目指す方と、1万以上の専門家等が参画するITクラウドを活用した支援ポータルサイトを開設します。これにより中小企業向けの支援情報をワンストップで得られるようにするとともに、オンライン上で自由に経営・起業に関する情報交換や相談等ができるようになります。また、業務連携を支援する機能や、経営改革を支援する機能など、順次機能を拡充していきます。

高度な経営課題等の相談に対応する専門家を無料派遣します。

新しいビジネスプランの提案や知的財産管理等の支援など、高度・専門的な経営課題を抱える中小企業・小規模事業者に対して、1企業3回まで、無料で様々な分野の専門家を派遣します。

登録専門家：弁護士、税理士、公認会計士、社会保険労務士、中小企業診断士、司法書士、行政書士、弁理士、技術士、経営・生産管理等の実務経験を有する企業OB、ITコーディネーター 等

まずは、お近くの登録支援機関にご相談ください。

(登録支援機関一覧：<http://www.pasona.co.jp/pr/nw/haken/>)

※なお、上記支援ポータルサイト開設後は、支援ポータルサイトを使ったオンラインでの申請も可能となります。

▼ 以下のように、中小企業・小規模事業者が活用できます ▼

①自分が使える支援策があれば、積極的に活用したい

例)補助金等の申請のタイミングを逃さないようにするため、支援ポータルサイトを活用し、自分にあった支援情報をタイムリーに入手。



②集客を増加させるための相談をしたい

例)集客を増やすための新メニューの考案や店内のリニューアルオープン等に向けて、専門家の派遣支援を受けながら、新たなビジネスプランの策定に取り組んだ。



③専門家や先輩経営者に気軽に相談したい

例)経営について身近に相談できる相手がいないため、支援ポータルサイトを活用して自分にあった専門家や先輩経営者を見つけ、オンライン上での相談や情報交換を行った。



ちいさな企業
の声発！



「知識サポートというのがあったら面白いと思う。お金の問題だけでなく、経営を進める中でどう歯車を回していくか、その中で知識が必要」

「各種支援機関を一般に認知されていない現状において、どのようにサポートをしていくのか、インフラ整備をしていくのかというところは、行政が少しサポートをしていただいで、民間も行政も一緒になってプラットフォームをつくっていく必要があるのではないか」

お問い合わせ先

中小企業庁	経営支援課	TEL 03-3501-1763
	小規模企業政策室	TEL 03-3501-2036

専門家派遣に関するお問い合わせは下記経済産業局でも対応いたします。

北海道経済産業局	中小企業課	TEL 011-709-1783
----------	-------	------------------

東北経済産業局	中小企業課	TEL 022-221-4922
---------	-------	------------------

関東経済産業局	中小企業課	TEL 048-600-0322
---------	-------	------------------

中部経済産業局	中小企業課	TEL 052-951-2748
---------	-------	------------------

近畿経済産業局	中小企業課	TEL 06-6966-6023
---------	-------	------------------

中国経済産業局	中小企業課	TEL 082-224-5661
---------	-------	------------------

四国経済産業局	中小企業課	TEL 087-811-8529
---------	-------	------------------

九州経済産業局	中小企業課	TEL 092-482-5449
---------	-------	------------------

沖縄総合事務局	中小企業課	TEL 098-866-1755
---------	-------	------------------

専門家派遣を希望される方は、まずはお近くの登録支援機関までご相談ください。

登録支援機関が相談を受け、必要な専門家の派遣を行います。

(登録支援機関一覧：<http://www.pasona.co.jp/pr/nw/haken/>)

小規模事業者の みなさま

小規模補助金

(平成25年度予算 小規模事業者活性化事業)

小規模事業者が行う新商品・新サービスの開発・販路開拓等に使えます。

女性や若者をはじめとした意欲ある経営者等が行う小規模事業者の新たな事業活動を支援します。

最大で、300万円の事業に200万円の補助(補助率:2/3)が出ます。

対象経費～人件費、試作・実験費、広報費、マーケティング調査費、展示会等出展費等に使えます。

「認定支援機関」(金融機関等)が、計画策定～実行をサポートします。

認定支援機関たる金融機関または金融機関(政府系金融機関含む)と連携した認定支援機関に、事業計画の実効性等が確認されている必要があります。

▼ 以下のような、新商品・新サービスの開発等の際に使える補助金です ▼

①地域ニーズに対応した新サービスの提供

地域密着型の子育て情報サイトを核として、フリーペーパー発行、親子カフェの運営イベントの企画・立案、商品開発、マーケティング等、子育てに特化した事業を展開。幼稚園や習い事の情報、不審者出没情報等様々な情報を提供。



②特定のニーズに対応した新商品開発

外反母趾や足の痛みなど足にトラブルを抱える女性向けメディカルオーダーメイドシューズ(足に何らかの疾病を持っている方が病状の進行予防または改善のため、医師の診断に基づき採寸・採型をして作る靴)の製造・販売を開始。



ちいさな企業
の声発!

○現在の助成金制度は事務手続きが非常に煩雑であったり、金額の規模が大きかったりして、小規模事業者が使えるものはない。

○補助金の額は200万～300万円程度でよく、多くの企業が支援を受けられることを望む。



お問い合わせ先(申請書の提出先)

北海道経済産業局	中小企業課 新事業促進室	TEL 011-756-6718
東北経済産業局	中小企業課 新事業促進室	TEL 022-221-4923
関東経済産業局	経営支援課	TEL 048-600-0428
中部経済産業局	経営支援課 新事業支援室	TEL 052-951-2761
近畿経済産業局	中小企業課	TEL 06-6966-6023
中国経済産業局	経営支援課	TEL 082-224-5658
四国経済産業局	中小企業課 新事業促進室	TEL 087-811-8562
九州経済産業局	中小企業課 中小企業経営支援室	TEL 092-482-5491
沖縄総合事務局	中小企業課	TEL 098-866-1755
中小企業庁	新事業促進課	TEL 03-3501-1767

▼ 身近な「認定支援機関」窓口を活用しましょう! ▼

- 【認定支援機関】とは、地域の金融機関や公的な支援機関、税理士や弁護士、中小企業診断士など国の認定を受けた機関で、「ちいさな企業」の【身近な相談窓口】です。
- 【事業計画の策定】の支援と、それぞれの機関の【専門分野のアドバイス】が受けられます。
- 【補助金を申請】する際にはぜひご相談ください。

▲ 公募状況や認定支援機関は中小企業庁ホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/>)で確認できます ▲

平成25年度予算では、平成24年度補正予算に引き続き「ちいさな企業」のさまざまな応援メニューをご用意しました。これらは「ちいさな企業」が「成長」するための積極的な取り組みへの補助金や支援プログラム等です。積極的にご活用ください。

私に合う?!
日本全国の
「ちいさな企業」の
生の声から生まれた
補助金です

使いづらい?!
これまでの
補助金よりも使いやすい
小口型の補助金です

面倒くさい?!
これまでの
申請よりも書類の簡素化
に努めました

下請事業者 のみなさま

下請新分野進出補助金

(平成25年度予算 下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金)

親事業者のリストラ等の影響を受けた下請中小企業・小規模事業者が対象となります。

親事業者等の生産拠点が閉鎖・縮小された、または閉鎖・縮小が予定されている影響により売上が減少する下請中小企業・小規模事業者が対象となります。

新分野進出等への取組に、最大500万円の補助(補助率:2/3)が出ます。

新分野への進出等による取引先の多様化のための設備導入・展示会出展等の費用を補助します。

「経済産業局」が、相談窓口です。

申請者の主たる事業所の所在地を所管する経済産業局が応募受付先、問い合わせ先です。

▼ 以下のような積極的な取組が補助対象となります ▼

①新たな業種へチャレンジしたい

(例)電子部品の下請としてやってきたが、親事業者の工場閉鎖が決定。電子部品の生産管理技術を活用して栽培した高品質のマイタケやエノキダケを使い、健康食品分野に挑戦することで、生き残りをかけたい。



②新たな取引先を開拓したい

(例)大手・中堅製造業の生産拠点の海外展開が進み、受注量が大きく減少。そこで、独自技術を持った企業群で協力し合い、高速情報通信網を活用して、スーパーデバイス(超精密、超高性能部品等)の開発から試作、量産試行を行いたい。



開発製品群

お問い合わせ先（申請書の提出先）

北海道経済産業局	産業部中小企業課	TEL 011-709-3140
東北経済産業局	産業部中小企業課	TEL 022-221-4922
関東経済産業局	産業部中小企業課	TEL 048-600-0321
中部経済産業局	産業部中小企業課 下請代金検査官室	TEL 052-951-0400
近畿経済産業局	産業部中小企業課	TEL 06-6966-6023
中国経済産業局	産業部中小企業課	TEL 082-224-5661
四国経済産業局	産業部中小企業課	TEL 087-811-8529
九州経済産業局	産業部中小企業課	TEL 092-482-5450
沖縄総合事務局	中小企業課	TEL 098-866-1755
中小企業庁	取引課	TEL 03-3501-1669

▲ 公募状況は中小企業庁ホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/>)で確認できます ▲

①国から委託事業を受託することができます。委託上限額4,500万円

「中小ものづくり高度化法」の計画認定を受けた特定ものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削加工、めっき等)の高度化に資する研究開発を実施する共同体の取組を支援します。(戦略的基盤技術高度化支援事業=サポイン)

②技術流出防止や模倣品対策を目指す試作開発・販路開拓を支援します。

中小企業・小規模事業者等を含む共同体が対象です。補助上限額は単年度2000万円(補助率2/3)になります。(グローバル技術連携支援事業=グローバル)

③産学連携体が行う試作品開発等を支援します。補助額300万～3,000万円

中小企業等と大学・高専とで構成される産学連携体が対象です。試作品の開発等に係る機器設備費、労務費、共同研究費等の一部を補助します(補助率2/3)。(地域中小企業イノベーション創出補助事業=地域イノベ)

▼ 以下のような、積極的な取り組みに使える支援です ▼

①研究開発

例)金属プレス加工
高温での加工や複数のプレス工程が必要な電気自動車用電池ケースの製造を従来工法から改良し、製造工程やコストの大幅な削減を目指す研究開発を行いたい。

- 工程数の半減に成功。
- 焼鈍工程の省略



電気自動車用蓄電池ケース

②模倣品対策・販路開拓

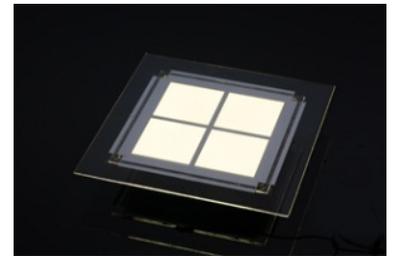
例)後継者がなく、廃業する中小企業が多いが、小さな町工場でも、力を結集してイノベーションを実現したい。そんな夢を深海に託した世界初の深海シャトルビークル開発プロジェクト。



深海シャトルビークル「江戸っ子1号」

③試作品の開発・評価

例)高ガスバリア性フィルム封止材料を用いたフレキシブル有機EL照明の開発を、大学および公的研究機関が有する高い技術を活用して行いたい。



有機EL照明パネル

ちいさな企業
の声発!



浜野慶一さん

下請け企業からの脱却を目指した深海探査船「江戸っ子1号プロジェクト」が、グローバル技術連携支援で発足できました。プロジェクトの進捗に伴い、若手社員だけでなく社長も育ち、各社の社風・文化は確実に変わり始めています。(株式会社浜野製作所 代表取締役)

担当経済産業局(申請書の提出先)

各経済産業局	サポイン担当課	グローバル・イノベ担当課	担当する都道府県名
北海道経済産業局	地域経済部 製造産業課 TEL011-709-1784	地域経済部 産業技術課 TEL011-709-5441	北海道
東北経済産業局	地域経済部 産業技術課 TEL:022-221-4897	地域経済部 産業技術課 TEL022-221-4897	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東経済産業局	産業部 製造産業課 TEL:048-600-0307	地域経済部 産業技術課 TEL048-600-0235	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、新潟、長野 山梨、静岡
中部経済産業局	産業部 製造産業課 TEL:052-951-2724	地域経済部 産業技術課 TEL052-951-2774	愛知、岐阜、三重、 富山、石川
近畿経済産業局	産業部 製造産業課 ものづくり産業支援室 TEL:06-6966-6022	地域経済部 産業技術課 TEL06-6966-6017	福井、滋賀、京都、 大阪、兵庫、奈良、 和歌山
中国経済産業局	地域経済部 次世代産業課 TEL:082-224-5680	地域経済部 次世代産業課 TEL082-224-5680	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国経済産業局	地域経済部 産業技術課 TEL:087-811-8518	地域経済部 産業技術課 TEL087-811-8518	徳島、香川、愛媛、 高知
九州経済産業局	地域経済部 技術振興課 TEL:092-482-5464	地域経済部 技術企画課 TEL092-482-5462	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合事務局	経済産業部 地域経済課 TEL:098-866-1730	経済産業部 地域経済課 TEL098-866-1730	沖縄

▲ 公募状況は中小企業庁ホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/>)で確認できます ▲

ものづくり中小企業連携支援事業では、中小企業・小規模事業者が活用しやすいようさまざまな連携支援メニューをご用意しました。積極的にご活用ください。

あに会う?

日本全国の
「ちいさな企業」の
生の声を活かした
支援策です

使いつらい?

これまでの
支援策よりも使いやすく
小口の利用が
できます

面倒くさい?

これまでの
申請よりも書類の簡素化
に努めました

商店街の行う活性化に向けた取組に補助金が出ます。

- ①商店街の行う集客力向上及び売上増加に効果のある取組、②地域コミュニティのために行う取組、③構造改革への取組

各地方の経済産業局が、相談窓口です。

地域中小商業支援事業は、各地方の経済産業局が相談窓口です。

▼ 以下のような、地域商店街の積極的な取組に使える補助金です ▼

①商店街の活力を上げたい (商店街活力補助金)

空き店舗活用事業や賑わい創出のイベントなど、商店街等が地域コミュニティの担い手として実施する集客力向上及び売上増加に効果のある取組を支援します。

- 例) 空き店舗を活用し、地域資源を活用したアンテナショップを開きたい。
- 例) 商店街の来街者を増やすためにお祭りを行いたい。

補助率: 補助対象経費の1/3~2/3

* 補助率が2/3になるためには「地域商店街活性化法」の認定を受ける必要があります。



②地域コミュニティに貢献する商店街にしたい (商店街コミュニティ再生補助金)

子育て支援や高齢者の社会生活支援など、商店街が実施する地域コミュニティの機能再生に向けた取組を支援します。

- 例) 子育て支援施設や高齢者の交流施設を整備したい。

補助率: 2/3

* コミュニティ施設の整備には商店街組織と民間事業者との連携体での申請が必要です。

* 事前にコミュニティ施設に対する地域のニーズや事業継続性についての調査が必要です。(調査も補助の対象となります。)

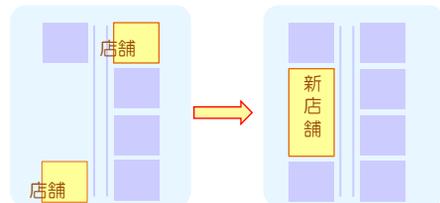


③商店街の構造改革を進めたい (商店街構造改革補助金)

役目を終えたアーケードの撤去や、未利用地への店舗の集約など、外部環境の変化に適合した形で商店街の構造改革を進める取組を支援します。

- 例) 不要となった店舗を集約化して、維持費にかかっていたお金を次世代への投資に活用したい。

補助率: 2/3



商店街の声!

- 商店街から人がいなくなるというのは地域コミュニティが廃れるということ。これを防ぐ支援が必要。
- 商店街が持っている役割には物を売り買いする経済的役割、人が会える場所である社会的役割、情報を発信するという文化的役割がある。そういう意味でハードとソフトは両輪。それにプラス、ハート。こうした部分を是非とも行政の方にも考えていただきたい。

お問い合わせ先

地域中小商業支援事業

北海道経済産業局	商業振興室	TEL 011-738-3236
東北経済産業局	商業・流通サービス産業課	TEL 022-221-4914
関東経済産業局	商業振興室	TEL 048-600-0317
中部経済産業局	商業振興室	TEL 052-951-0597
近畿経済産業局	流通・サービス産業課	TEL 06-6966-6025
中国経済産業局	流通・サービス産業課	TEL 082-224-5653
四国経済産業局	商業・流通・サービス産業課	TEL 087-811-8524
九州経済産業局	商業振興室	TEL 092-482-5456
沖縄総合事務局	商務通商課	TEL 098-866-1731
中小企業庁	商業課	TEL 03-3501-1929

▲ 公募状況は中小企業庁ホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/>)で確認できます ▲

平成25年度予算では、「ちいさな企業」のさまざまな応援メニューを御用意しました。これらは「ちいさな企業」が「成長」するための積極的な取組への補助金や支援プログラム等です。積極的に御活用ください。

私に合う!?
日本全国の
「ちいさな企業」の
生の声から生まれた
補助金です

使いづらい!?
これまでの
補助金よりも使いやすく
小口の利用ができます

面倒くさい!?
これまでの
申請よりも書類の簡素化
に努めました

後継者の育成に
取り組むみなさま

ものづくり人材継承支援

(平成25年度予算 ものづくり小規模事業者等人材育成事業)

ものづくりの継承を支援します。

① 製造に係る複数の工程の作業を自ら考えこなす力、② 作業内容や現場の特性に応じて機器を操作する力、③ 製造現場等のものの流れを改善する力を継承するための取組を支援します。

製造現場で中核として働く人材への支援です。

ものづくりの現場において中核となって働く人材であって、経験の浅い技能工へ技術・技能を伝えることが期待される人材を対象として支援を行います。

講習を受講する際に御活用いただけます。

補助率は2/3、補助対象となる経費は、受講料、旅費、宿泊費です。

▼ 以下のような、講習を受講するための取組を支援します。 ▼

技術・技能の向上

<例>

技術・技能を高めまたは広げること、製品製造に係る複数の工程の作業を自ら考えこなすことができる力の習得を図りたい。



指導力の向上

<例>

作業内容や現場の特性に応じた機器の使い分け・操作等について、経験の浅い技能工に教える力の習得を図りたい。



現場改善力の向上

<例>

製造現場の構成や作業手順等を改善する力の習得を図りたい。



ちいさな企業
の声発！



伊藤麻美さん

企業のミッションは雇用の維持・継続・発展だと思えます。

世界に誇る日本企業であり続けるために人を大切に“人財”育成に力を注ぎます！

(日本電鍍工業株式会社 代表取締役社長)

お問い合わせ先

中小企業庁 創業・技術課

TEL 03-3501-1816

お客さまニーズに対応した**試作品の開発・設備投資**に使えます。

「中小ものづくり高度化法」22分野の技術を活用した事業であり、競争力強化を行う事業に対する補助です。

最大で、1,500万円の事業に**1,000万円の補助(補助率:2/3)**が出ます。

対象経費～原材料費、機械装置費、試作品の開発に係る経費(人件費を含む)等に使えます。数百万円単位の小口の補助も可能です。

「認定支援機関」が、事業計画づくりをサポートします。

認定支援機関に事業計画の実効性等が確認されている必要があります。詳しくは、地域事務局まで、お問い合わせ下さい。

▼ 以下のような、積極的な取り組みに使える補助金です ▼

① 試作品の開発

ニッチ分野特化型

例)他社が気づかない、または市場規模が小さいため参入しない隙間となっているニッチ分野について、自分たちの高い技術力と機動力・柔軟性を活かし、試作開発を行いたい。



② 試作開発+テスト販売

サービス化型

例)単に受注した製品を作るだけでなく、顧客の製品イメージをもとに、長年培った知恵と経験を活用し、よりよい製品を作るための試作開発を行い、積極的に提案したい。



③ 設備投資

小口化・短納期化型

例)“特急で対応して欲しい”といったニーズに応えるため、バーコードによる工程・原価管理システムを導入し、製品管理の効率化と納期短縮化を実現したい。



※ **ワンストップ化型、生産プロセス強化型** もあります。

ちいさな企業
の声発！

諏訪貴子さん

私の会社が世界中の工場で生産されている部品のマスターゲージ製作を任されるようになったのは、急な依頼への対応力を身につけたことと、若い社員の挑戦する気持ちを形にしてきたから。(ダイヤ精機株式会社 代表取締役社長)



お問い合わせ先

地域事務局(各都道府県中央会)

北海道 TEL 011-231-1919	青森県 TEL 017-777-2325	岩手県 TEL 019-624-1363
宮城県 TEL 022-222-5560	秋田県 TEL 018-863-8701	山形県 TEL 023-647-0360
福島県 TEL 024-536-1264	茨城県 TEL 029-224-8030	栃木県 TEL 028-635-2300
群馬県 TEL 027-232-4123	埼玉県 TEL 048-641-1315	千葉県 TEL 043-306-2427
東京都 TEL 03-6278-7936	神奈川県 TEL 045-633-5133	新潟県 TEL 025-267-1100
長野県 TEL 026-228-1171	山梨県 TEL 055-237-3215	静岡県 TEL 054-254-1511
愛知県 TEL 052-485-6811	岐阜県 TEL 058-277-1101	三重県 TEL 059-228-5195
富山県 TEL 076-424-3686	石川県 TEL 076-267-7711	福井県 TEL 0776-23-3042
滋賀県 TEL 077-511-1430	京都府 TEL 075-314-7131	奈良県 TEL 0742-22-3200
大阪府 TEL 06-6947-4370	兵庫県 TEL 078-331-2045	和歌山県 TEL 073-431-0852
鳥取県 TEL 0857-26-6671	島根県 TEL 0852-21-4809	岡山県 TEL 086-224-2245
広島県 TEL 082-228-0926	山口県 TEL 083-922-2606	徳島県 TEL 088-654-4431
香川県 TEL 087-851-8311	愛媛県 TEL 089-955-7150	高知県 TEL 088-845-8870
福岡県 TEL 092-622-8780	佐賀県 TEL 0952-23-4598	長崎県 TEL 095-826-3201
熊本県 TEL 096-325-3255	大分県 TEL 097-536-6331	宮崎県 TEL 0985-24-4278
鹿児島県 TEL 099-222-9258	沖縄県 TEL 098-859-6120	

全国事務局

全国中小企業団体中央会 TEL 03-3523-4901

▼ 身近な「認定支援機関」窓口を活用しましょう！ ▼

- 【認定支援機関】とは、地域の金融機関や公的な支援機関、税理士や弁護士、中小企業診断士など国の認定を受けた機関で、「ちいさな企業」の【身近な相談窓口】です。
- 【事業計画の策定】の支援と、それぞれの機関の【専門分野のアドバイス】が受けられます。
- 【補助金を申請】する際にはぜひご相談ください。

▲ 公募状況や認定支援機関は中小企業庁ホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/>)で確認できます ▲

平成24年度補正予算では、「ちいさな企業」のさまざまな応援メニューをご用意しました。これらは「ちいさな企業」が「成長」するための積極的な取り組みへの補助金や支援プログラム等です。積極的にご活用ください。

私に合う!?
日本全国の
「ちいさな企業」の
生の声から生まれた
補助金です

使いづらい!?
これまでの
補助金よりも使いやすく
小口の利用が
できます

面倒くさい!?
これまでの
申請よりも書類の簡素化
に努めました

女性や若者の地域での起業・創業に、最大200万円補助(2/3)します。

地域のニーズに対応し、独創的な商品やサービスを新たに提供しようとする女性や若者のチャレンジを支援します。

家業を活かす第二創業では、最大で500万円を補助(2/3)します。

事業費や販路開拓に係る費用のほか、認定支援機関が実施する経営支援に対する謝金にも補助が出ます。

「認定支援機関」(金融機関等)が、計画策定～実行をサポートします。

認定支援機関たる金融機関または金融機関と連携した認定支援機関に、事業計画の実効性等が確認されている必要があります。詳しくは、地域事務局まで、お問い合わせください。

▼ 以下のような、積極的な起業・創業プランを応援する補助金です ▼

① 同じ悩みを持つ主婦をターゲットに
ネットで起業したい

地域需要創造型起業・創業

例)肩凝りなど、自らが子育て中に感じた悩みを解決してくれた「抱っこひも」を、同じような悩みを抱える多くのママたちに教えてあげたい。将来は、日本人の体型に合わせ改良したオリジナルの抱っこ・おんぶひもを企画・販売したい。

補助上限額:200万円
補助率:2/3



② 先代が守ってきた事業をベースに
新しいビジネスにチャレンジしたい

第二創業

例)生家の金箔製造業の市場が縮小傾向にあるため、製造過程で不要となる和紙を再利用した化粧品雑貨の販売をしたい。また、ゆくゆくは、化粧品の企画・販売もやってみたい。

補助上限額:500万円
補助率:2/3



※ 海外需要獲得型起業・創業 補助上限額:700万円 補助率:2/3 もあります。

ちいさな企業
の声発!

園田正世さん

何が一番良い方法かと考えた時、インターネットだと気が付きました。最初は大変でしたね。ホームページの作り方は何も分からないし、育児もあったので、街のパソコン教室に行って3日間でホームページを作れるようになりたいとお願いして、そこからネットショップの立ち上げを進めました。(北極しろくま堂有限会社 代表取締役社長)



お問い合わせ先

地域事務局

北海道 TEL 011-232-2001	青森県 TEL 017-777-4066	岩手県 TEL 022-748-7283
宮城県 TEL 022-748-7283	秋田県 TEL 018-860-5610	山形県 TEL 023-647-0664
福島県 TEL 022-748-7283	茨城県 TEL 029-224-5339	栃木県 TEL 028-670-2601
群馬県 TEL 027-255-6503	埼玉県 TEL 048-711-2222	千葉県 TEL 043-299-2907
東京都 TEL 03-3524-4668	神奈川県 TEL 045-633-5203	新潟県 TEL 025-246-0051
長野県 TEL 026-227-5028	山梨県 TEL 055-243-1888	静岡県 TEL 054-254-4511
愛知県 TEL 052-562-5931	岐阜県 TEL 058-277-1090	三重県 TEL 059-228-3585
富山県 TEL 076-444-5605	石川県 TEL 076-267-1244	福井県 TEL 0776-67-7400
滋賀県 TEL 077-511-1412	京都府 TEL 075-315-9234	奈良県 TEL 0745-23-1076
大阪府 TEL 06-6947-2851	兵庫県 TEL 078-362-6000	和歌山県 TEL 073-432-3412
鳥取県 TEL 0857-52-6705	島根県 TEL 0852-60-5115	岡山県 TEL 086-286-9626
広島県 TEL 082-240-7701	山口県 TEL 083-922-3700	徳島県 TEL 088-654-0103
香川県 TEL 087-840-0391	愛媛県 TEL 089-960-1201	高知県 TEL 088-845-6600
福岡県 TEL 092-622-7708	佐賀県 TEL 0952-98-0441	長崎県 TEL 095-824-5413
熊本県 TEL 096-354-6688	大分県 TEL 097-534-9507	宮崎県 TEL 0985-22-2161
鹿児島県 TEL 099-222-9258	沖縄県 TEL 098-882-3033	

全国事務局

中小企業基盤整備機構 TEL 03-5470-1675

▼ 身近な「認定支援機関」窓口を活用しましょう！ ▼

- 【認定支援機関】とは、地域の金融機関や公的な支援機関、税理士や弁護士、中小企業診断士など国の認定を受けた機関で、「ちいさな企業」の【身近な相談窓口】です。
- 【事業計画の策定】の支援と、それぞれの機関の【専門分野のアドバイス】が受けられます。
- 【補助金を申請】する際にはぜひご相談ください。

▲ 公募状況や認定支援機関は中小企業庁ホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/>)で確認できます ▲

平成24年度補正予算では、「ちいさな企業」のさまざまな応援メニューをご用意しました。これらは「ちいさな企業」が「成長」するための積極的な取り組みへの補助金や支援プログラム等です。積極的にご活用ください。

私に合う?
日本全国の
「ちいさな企業」の
生の声から生まれた
補助金です

使いづらい?
これまでの
補助金よりも使いやすく
小口の利用が
できます

面倒くさい?
これまでの
申請よりも書類の簡素化
に努めました

新しい人材が
欲しいみなさま

ひとづくり支援 (中小企業・小規模事業者人材対策事業)

主婦と新卒者向けの職場実習(インターンシップ)への助成金です。

新卒者および未就職者、留学生、再就職を希望する女性向けの職場実習(インターンシップ)を支援し、実習生に日額最大7000円の助成金をお支払いします。

中小企業支援機関と大学が連携して、**新卒者のマッチング**を図ります。

中小企業支援機関と大学との連携により、合同説明会や地域での研修等を実施、新卒者の確保や定着を図ります。

「**全国中小企業団体中央会**」が、相談窓口です。

「全国中小企業団体中央会」(03-3523-4901)に、まずはご相談下さい。

▼ 以下のような、積極的な人材確保の取り組みをサポートします▼

①有能な女性を採用したい

中小企業新戦力発掘プロジェクト

例)子育ても一段落し、再就職を希望する女性の採用に向け、職場実習(インターンシップ)を実施したい。

対象:育児等で退職し、再就職を希望する女性等
助成金:実習生に日額最大 7,000円



②ヤル気のある若者が欲しい

新卒者就職応援プロジェクト

例)新卒者や未就職者の採用に向け、事業現場で求められる技能や技術、ノウハウを習得するための職場実習(インターンシップ)を実施したい。

対象:新卒者、留学生等
助成金:実習生に日額最大 7,000円



③時間をかけて育てたい

人材確保・定着支援事業

例)学生に、自社をアピールする機会やマッチングの機会が欲しい。

例)地域の交流会や研修などを通じて新入社員の定着を図りたい。



ちいさな
企業の声発!



堤 香苗さん

働きたい女性はたくさんいるのですが、女性の場合、企業から求められるスキルやマインドを習得する機会や環境が決して十分とはいえません。例えば、学生にはインターンシップがあるように、主婦のためにもインターンシップがあるといいですね。(株式会社キャリア・ママ 代表取締役CEO)

お問い合わせ先

全国中小企業団体中央会		TEL 03-3523-4901
-------------	--	------------------

北海道経済産業局	産業人材政策課	TEL 011-700-2327
----------	---------	------------------

東北経済産業局	産業人材政策課	TEL 022-221-4881
---------	---------	------------------

関東経済産業局	産業人材政策課	TEL 048-600-0358
---------	---------	------------------

中部経済産業局	産業人材政策課	TEL 052-951-0412
---------	---------	------------------

近畿経済産業局	産業人材政策課	TEL 06-6966-6013
---------	---------	------------------

中国経済産業局	産業人材政策課	TEL 082-224-5683
---------	---------	------------------

四国経済産業局	産業人材政策課	TEL 087-811-8517
---------	---------	------------------

九州経済産業局	産業人材政策課	TEL 092-482-5504
---------	---------	------------------

沖縄総合事務局	地域経済課	TEL 098-866-1730
---------	-------	------------------

中小企業庁	経営支援課	TEL 03-3501-1763
-------	-------	------------------

平成24年度補正予算では、「ちいさな企業」のさまざまな応援メニューをご用意しました。これらは「ちいさな企業」が「成長」するための積極的な取り組みへの補助金や支援プログラム等です。積極的にご活用ください。

▲ 公募状況は中小企業庁ホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/>)で確認できます ▲

わたしが、 新戦力!

いま、会社に新しいチカラが必要だとしたら、
それを持つのはこんな方たちかもしれません。
生活に根ざした発想や視点がこれからの
ビジネスを元気にしてくれるはず。
働く意欲にあふれる方々と企業様の橋渡しを
私たちにお任せください。



新戦力の方々の、
生活に根ざした視点が
新しい発見につながりました。
(事務機器メーカー人事部)

▶ 事務経験20年Aさんの

実習条件 は **フルタイム**

パソコンでの業務経験が豊富なAさん。
ワードやエクセルのスキルを活かして事務職に復帰予定。

▶ 企画営業経験5年Bさんの

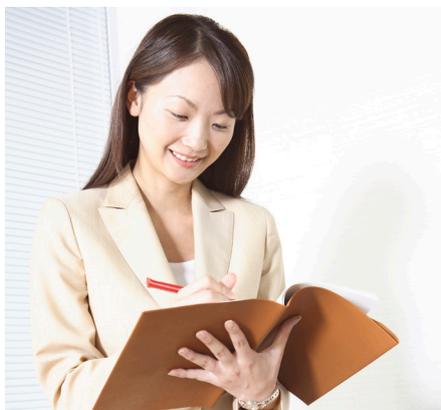
実習条件 は **週3日**



営業職として数年働いていたBさん。
もしまえの行動力を活かせる現場に
復帰予定。

▶ 秘書経験6年Cさんの

実習条件 は **1日6時間**



昔取得した秘書資格を活かせる職場を
探していたCさん。役員秘書として職場
研修中。

▶ デザイナー経験10年Dさんの

実習条件 は **朝10時スタート**



グラフィックデザイナーだったDさん。
時短制度を利用してアシスタントデザ
イナーとして復帰予定。

▶ **さまざまなケースに対応いたします。ぜひ一度ご相談ください。**

お申込み方法など詳しくは裏面をチェック!

中小企業新戦力発掘プロジェクトとは・・・

中小企業・小規模事業者が優秀な人材を確保することができるよう、育児等で一度退職し、再就職を希望する方(新戦力)に中小企業・小規模事業者の生産現場等に触れる機会を付与し、職場経験のブランクを埋めるための職場実習(いわゆるインターンシップ)等を実施するプロジェクトです。

※全国中小企業団体中央会より、コーディネート機関全6社が受託し運営しています。

実習参加のメリット

1 新たな戦力となる 人材との出会い

正社員での就業経験が2年以上あり、スキル・経験を活かしたやりがいのある仕事への再就職を目指す人材の受入を通じて、新たな戦力となる人材と出会うチャンスがあります。

2 人材の受入・ 教育ノウハウの獲得

職場実習の円滑な受入・実施を可能にする為に、職場実習の標準カリキュラムを用意しています。スキル・経験がある人材を自社の新戦力として活用するに当たって、受入・教育ノウハウを獲得できます。

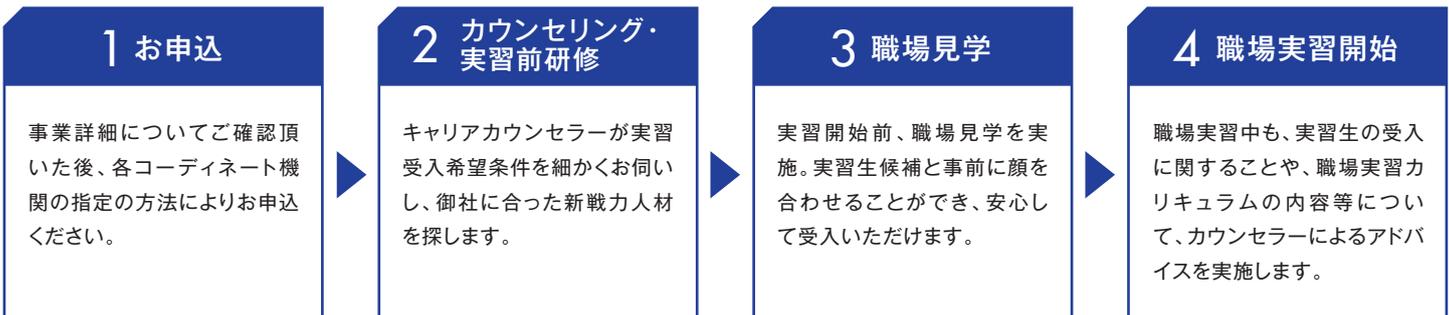
3 職場の活性化に 効果的

再就職への高い意欲を持つ新戦力人材が、スキル・経験を活かして職場実習にチャレンジすることで、企業活動に新たな発想や考え方が生まれ、職場の活性化に繋がります。

実習のルール

申込条件	①中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に規定する中小企業者であって、みなし大企業ではないこと ②「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)」第23条第1項に規定する所定労働時間の短縮措置(短時間勤務制度)を講じている中小企業・小規模事業者であること
実習期間	2週間～最大6ヶ月(2週間・1ヶ月・2ヶ月・3ヶ月・6ヶ月の中から設定)
実習時間	1日4時間～8時間(4時間・5時間・6時間・7時間・8時間の中から設定)
実習日数	月12日～21日(週3日・4日・5日の中から設定)

お申込みの流れ



お申込・お問合せはこちらへ

北海道ブロック (北海道)	株式会社パソナ ☎ 011-241-2171 キャリアバンク株式会社 ☎ 011-251-0776 株式会社マイナビ ☎ 0120-017-366	中部ブロック (岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)	株式会社パソナ ☎ 052-561-1424	九州ブロック (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)	株式会社パソナ ☎ 092-741-6711 株式会社アソウ・ヒューマニティー ☎ 092-733-8293 株式会社マイナビ ☎ 0120-017-366
東北ブロック (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)	株式会社パソナ ☎ 022-267-4221 株式会社マイナビ ☎ 0120-017-366	近畿ブロック (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)	株式会社パソナ ☎ 06-7636-6104 ヒューマンタッチ株式会社 ☎ 06-7669-9004	沖縄ブロック (沖縄県)	ヒューマンタッチ株式会社 ☎ 03-6872-5533
関東ブロック (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)	株式会社パソナ ☎ 03-6734-1220 ヒューマンタッチ株式会社 ☎ 03-6872-5533	中国ブロック (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)	株式会社パソナ ☎ 082-247-7551	中小企業新戦力発掘プロジェクト 検索	
北信越ブロック (新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県)	株式会社パソナ ☎ 076-262-3113	四国ブロック (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)	株式会社パソナ ☎ 087-837-4733 株式会社クリエアナキ ☎ 087-822-8828		

地域の安心・安全な生活を守る公共性の高いまちづくりに補助金が出ます。

【まちづくり事業】安心・安全な地域コミュニティの環境を実現するために、防犯カメラや街路灯の設置、空き店舗活用など、地域の行政機関の要請等に基づいて、商店街におけるハード・インフラの整備に対して、2/3を補助します。

商店街の継続的な活性化の取組に、400万円の補助(100%)が出ます。

【にぎわい補助金】恒常的な集客力・販売力を高めるための、イベント開催や商店街マップ・PR情報誌の作成、若手の研修などの、意欲的で新しい取り組みを支援します。

全国および各都道府県の商店街振興組合連合会が、相談窓口です。

【にぎわい補助金】地域商店街活性化事業は、全国及び各都道府県商店街振興組合連合会が相談窓口です。

▼ 以下のような、地域商店街の積極的な取組に使える補助金です ▼

①安心・安全な街をつくりたい

まちづくり補助金

例)夜間も安全で安心に利用できる商店街を実現するため、街路灯や防犯カメラを設置したい。

例)アーケードの安全性を向上させるため改修をしたい。

例)空き店舗を活用し、高齢者向けのショップを開きたい。

補助率:補助対象経費の2/3以内

*警察、学校、消防、自治体
その他の行政機関等からの
要請が必要です



②新しいコンセプトのイベントで 新しい魅力を知ってもらいたい

にぎわい補助金

例)七夕祭りなど、来街者と商店街が一つになって盛り上がるようなイベントを定期的に開催したい。

例)個店の魅力や特徴を伝えるために商店街マップを作成したい。

例)次世代を担う若手・女性の研修を行いたい。

補助上限額:~400万円まで
(定額・100%)

*自治体の支援表明書が
必要です。



商店街の
声発!



阿部真一さん

平均年齢36歳で振興組合を設立、まずはアーケードの耐震化を行い、次にイベントによる活性化を目指しました。商店街の安全・安心な施設の整備やイベントによる活性化とともに、「地域のみな様と共に暮らす、働く、生きる」を商店街の理念とし、空き店舗対策として「おいでなん処」をつくり、コミュニティスペースとして開放しました。(岩村田本町商店街振興組合理事長)

お問い合わせ先

まちづくり補助金

商店街まちづくり事業事務局

TEL 03-5551-9291

にぎわい補助金（全国及び各都道府県の商店街振興組合連合会）

全国商店街振興組合連合会

TEL 03-3553-9300

北海道 TEL 011-222-4933	青森県 TEL 017-777-2325	岩手県 TEL 019-624-1363
宮城県 TEL 022-222-5561	秋田県 TEL 018-863-8701	山形県 TEL 023-647-0360
福島県 TEL 024-536-1261	茨城県 TEL 029-224-8030	栃木県 TEL 028-635-2300
群馬県 TEL 027-232-4123	埼玉県 TEL 048-641-1315	千葉県 TEL 043-306-3284
東京都 TEL 03-3542-0231	神奈川県 TEL 045-633-5133	新潟県 TEL 025-267-1390
長野県 TEL 026-228-1171	山梨県 TEL 055-228-6229	静岡県 TEL 054-252-8161
愛知県 TEL 052-563-0550	岐阜県 TEL 058-277-1107	三重県 TEL 059-253-3146
富山県 TEL 076-423-1172	石川県 TEL 076-222-8779	福井県 TEL 0776-33-1471
滋賀県 TEL 077-511-1430	京都府 TEL 075-221-5915	奈良県 TEL 0742-85-1195
大阪府 TEL 06-6947-4333	兵庫県 TEL 078-361-8084	和歌山県 TEL 073-428-1019
鳥取県 TEL 0857-26-6671	島根県 TEL 0852-21-4809	岡山県 TEL 086-224-2245
広島県 TEL 082-294-8628	山口県 TEL 083-922-2606	徳島県 TEL 088-622-5604
香川県 TEL 087-851-8311	愛媛県 TEL 089-975-3632	高知県 TEL 088-845-8870
福岡県 TEL 092-622-8780	佐賀県 TEL 0952-23-4598	長崎県 TEL 095-826-3201
熊本県 TEL 096-353-4666	大分県 TEL 097-536-3056	宮崎県 TEL 0985-29-6234
鹿児島県 TEL 099-223-2801	沖縄県 TEL 098-859-6120	

中小企業庁

商業課

TEL 03-3501-1929

▲ 公募状況は中小企業庁ホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/>)で確認できます ▲

平成24年度補正予算では、「ちいさな企業」のさまざまな応援メニューをご用意しました。これらは「ちいさな企業」が「成長」するための積極的な取り組みへの補助金や支援プログラム等です。積極的にご利用ください。

私に合う?!

日本全国の
「ちいさな企業」の
生の声から生まれた
補助金です

使いづらい?!

これまでの
補助金よりも使いやすく
小口の利用ができます

面倒くさい?!

これまでの
申請よりも書類の簡素化
に努めました

①実現可能性調査、②海外現地人材の研修を支援をします。

①海外ビジネスの実現可能性調査支援、②海外現地人材の国内及び海外における研修支援など、それぞれの企業の海外展開の段階に応じたプログラムがあります。

補助金もコンサルティングも～物心両面からサポートします。

事前視察のための渡航費、調査費等の補助や現地専門家等の紹介まで、手厚い支援が受けられます。

中小機構、JETRO等関係支援機関が、徹底的にお手伝いします。

▼ 以下のような、海外展開の取り組みを支援します ▼

①海外における現地調査

事業計画策定(F/S)支援事業

例)海外事業計画策定のため、現地をよく知る専門家らと一緒に現地調査を実施したい。

対象: 中小企業者/組合
対象経費: 市場調査費及び調査同行費など
(補助上限額: 120万円程度、2/3補助)



②現地人材の日本等での研修

中小サービス業等海外現地人材研修支援事業

例)海外に店舗展開している飲食店で働く現地の幹部候補社員を対象として、サービス向上を目的に日本国内外での研修を行いたい。

対象: サービス業等を営む中小企業者
対象経費: 研修の実施にかかる費用
(渡航費や滞在経費等)を2/3補助



①の事業は中小企業基盤整備機構の各地域本部、②の事業は中小企業庁新事業促進課(03-3501-1767)の窓口にもまずはお相談下さい。

ちいさな企業
の声発!



日本向けの商品をそのまま海外に販売していることが疑問に思っている。
海外マーケティングが必要。
(“日本の未来”応援会議「地方会議」平成24年3月、沖縄県那覇市)

海外展開するにあたって、市場調査に対する助成や専門家のサポートがほしい。
販路開拓の弱い部分をサポートする体制を組んでほしい。
(“日本の未来”応援会議「地方会議」平成24年5月、静岡県静岡市)

企業には人材育成を行う余地はないので、そういった支援をやってほしい。
(“日本の未来”応援会議「地方会議」平成24年5月、山形県米沢市)

お問い合わせ先

①海外における現地調査(中小機構国際化支援センター及び各地域本部)

独立法人中小企業基盤整備機構 国際化支援センター	TEL 03-5470-1522
北海道本部(北海道) 経営支援部 経営支援課	TEL 011-210-7471
東北本部(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県) 経営支援部 経営支援課	TEL 022-716-1751
関東本部(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県) 経営支援部 マーケティング支援課	TEL 03-5470-1608
中部本部(岐阜県、愛知県、三重県) 経営支援部 経営支援課	TEL 052-220-0516
北陸本部(富山県、石川県、福井県) 経営支援部 経営支援課	TEL 076-223-5546
近畿本部(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県) 経営支援部 国際化支援室	TEL 06-6944-2278
中国本部(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県) 経営支援部 国際化支援室	TEL 082-502-6555
四国本部(徳島県、香川県、愛媛県、高知県) 経営支援部 経営支援課	TEL 087-811-1752
九州本部(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県) 経営支援部 国際化推進室	TEL 092-263-1535
沖縄事務所(沖縄県)	TEL 098-859-7566

②現地人材の日本等での研修

中小企業庁 新事業促進課	TEL 03-3501-1767
--------------	------------------

平成24年度補正予算にて、「ちいさな企業」のさまざまな応援メニューをご用意しました。これらは「ちいさな企業」が「成長」するための積極的な取り組みへの補助金や支援プログラム等です。積極的にご活用ください。

▲ 公募状況は中小企業庁ホームページ(<http://www.chusho.meti.go.jp/>)で確認できます ▲

資金繰りに 困っている方

資金繰り支援

(経営支援型セーフティネット貸付・借換保証制度)

■ 経営支援とあわせたセーフティネット貸付による資金繰り支援

制度の利用にあたっては日本公庫・商工中金にご相談ください。
→裏面の①又は②を参照

- 一時的に業況悪化を来している中小企業・小規模事業者に対して日本公庫・商工中金が融資を行います。
- 国の認定を受けた外部専門家(認定支援機関)等の経営支援を受ける場合、さらに低利での融資を行います。

運転資金による利用で、**認定支援機関等の経営支援を受ける場合、最大で基準利率から0.6%引き下げ**ます。

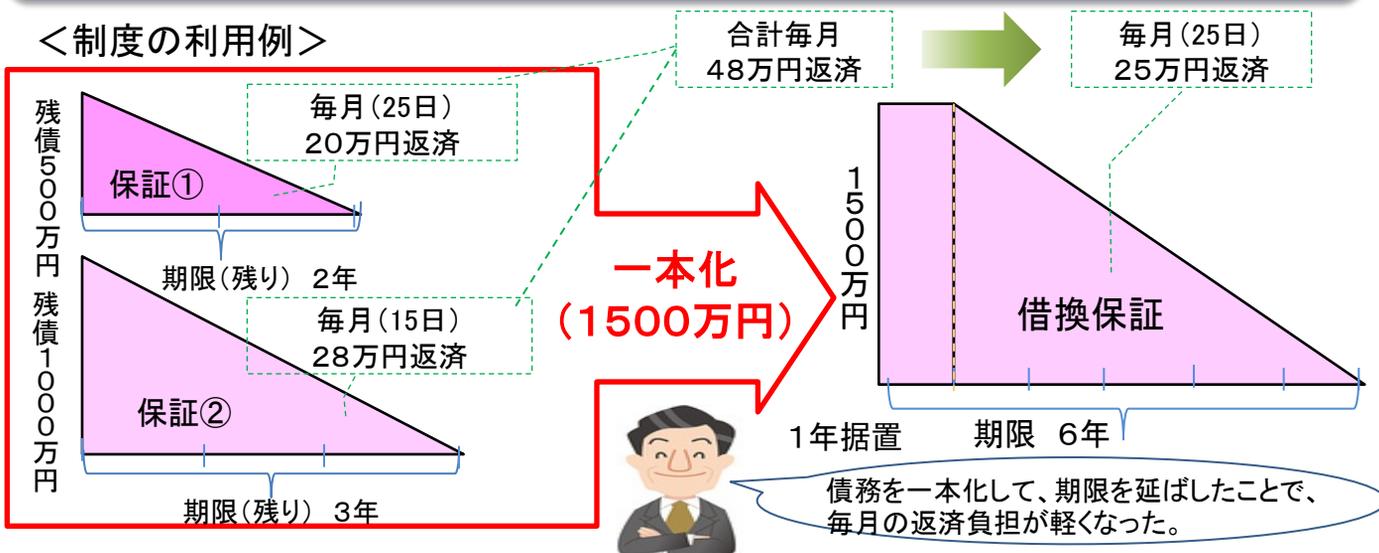
- 認定支援機関とは、中小企業の経営相談等に関して**専門的知識や実務経験が一定レベル以上にある者として、国の認定を受けた公的な支援機関**です。
- 主な認定支援機関は、**国の認定を受けた税理士・税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、弁護士、金融機関**等です。

■ 借換保証制度を活用し返済負担を軽減

制度の利用にあたってはお近くの保証協会にご相談ください。
→裏面の④を参照

保証協会の保証を利用した複数の債務を一本化して、月々の返済負担を軽減を図ります。

<制度の利用例>



お問い合わせ先

貸付制度

① 日本政策金融公庫
平日 0120-154-505

② 商工組合中央金庫
平日 0120-079-366

③ 沖縄振興開発金融公庫
平日 098-941-1795

※受付は、平日9:00～19:00

保証制度

<相談受付時間> 平日 9:00～17:00

※一部の協会では17時以降も対応いたします。

④ 各信用保証協会

協会名	電話番号
北海道信用保証協会	011-241-5554
青森県信用保証協会	017-723-1354
岩手県信用保証協会	019-654-1505
宮城県信用保証協会	022-225-6495
秋田県信用保証協会	018-863-9011
山形県信用保証協会	023-647-2247
福島県信用保証協会	024-526-2331
茨城県信用保証協会	029-224-7815
栃木県信用保証協会	028-635-2121
群馬県信用保証協会	027-231-8875
埼玉県信用保証協会	048-647-4713
千葉県信用保証協会	043-221-8185
東京信用保証協会	03-3272-3081
神奈川県信用保証協会	045-681-7145
横浜市信用保証協会	045-662-6623
川崎市信用保証協会	044-211-0503
新潟県信用保証協会	025-267-1312
山梨県信用保証協会	0120-970-260
長野県信用保証協会	026-234-7680
静岡県信用保証協会	054-252-2120
愛知県信用保証協会	0120-454-754
名古屋市信用保証協会	052-212-3011
岐阜県信用保証協会	058-276-8123
岐阜市信用保証協会	058-265-4611
三重県信用保証協会	059-229-6021
富山県信用保証協会	076-423-3171

協会名	電話番号
石川県信用保証協会	076-222-1522
福井県信用保証協会	0776-33-1800
滋賀県信用保証協会	077-511-1321
京都信用保証協会	075-314-7221
大阪府中小企業信用保証協会	06-6131-7321
大阪市信用保証協会	06-6260-1700
兵庫県信用保証協会	078-393-3900
奈良県信用保証協会	0742-33-0552
和歌山県信用保証協会	073-433-9704
鳥取県信用保証協会	0857-26-6631
島根県信用保証協会	0852-22-2837
岡山県信用保証協会	086-243-1122
広島県信用保証協会	082-222-8403
山口県信用保証協会	083-921-3094
香川県信用保証協会	087-851-0062
徳島県信用保証協会	088-622-0210
高知県信用保証協会	088-823-3261
愛媛県信用保証協会	089-931-2111
福岡県信用保証協会	092-415-2609
佐賀県信用保証協会	0952-24-4342
長崎県信用保証協会	095-822-9171
熊本県信用保証協会	096-375-2000
大分県信用保証協会	097-532-8336
宮崎県信用保証協会	0985-24-8253
鹿児島県信用保証協会	099-223-0271
沖縄県信用保証協会	098-863-5300

どこに相談したらよいか、お困りの場合

■1つの窓口で資金繰りなど幅広く相談ができる「中小企業電話相談ナビダイヤル」を実施しています。TEL 0570-064-350

※最寄りの経済産業局中小企業課につながります。受付は、9:00～17:00(平日のみ)

■ 外部専門家の支援を受けた経営の立て直しを支援

中小企業再生支援協議会に新設した**経営改善支援センター**で、
相談・申込を受付けています。 ※ お問い合わせは裏面1参照

条件変更や新規融資などの金融支援が必要な中小企業・小規模事業者のみなさまが、国の認定を受けた外部専門家(認定支援機関)の支援を受けて経営改善計画を策定する場合、経営改善計画策定支援に要する費用について、**総額の2/3(上限200万円)まで負担**します。

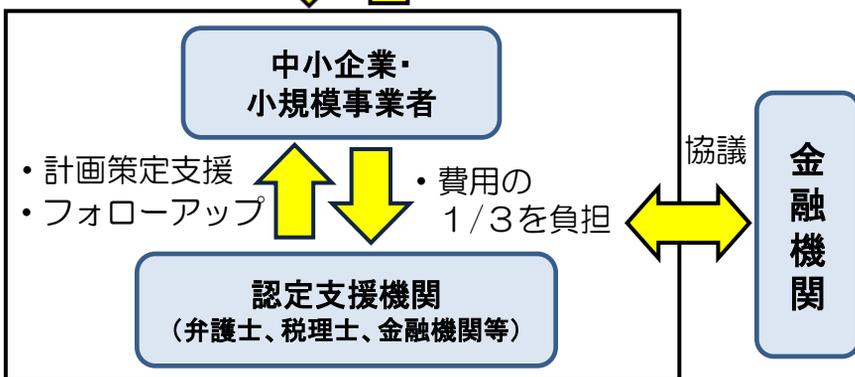
経営改善支援センター
(全国47都道府県に設置)

費用の2/3を支援

連名で相談・申込み



認定支援機関の役割



- ☑ 専門家が経営改善計画の策定を支援します!
- ☑ 計画策定後は定期的にフォローアップします!

- 認定支援機関とは、中小企業の経営相談等に関して**専門的知識や実務経験が一定レベル以上にある者として、国の認定を受けた公的な支援機関**です。
- 主な認定支援機関は、**国の認定を受けた税理士・税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、弁護士、金融機関**等です。

■ 公的機関が債務削減や条件変更等についての金融機関調整等をお手伝い

各都道府県の中小企業再生支援協議会は、事業の再生に意欲がある中小企業・小規模事業者に対し、再生計画の策定支援や金融機関との調整を行う公的機関です。 ※ お問い合わせは裏面2参照

お問い合わせ先

1 経営改善支援センター

センター名	電話番号	センター名	電話番号
経営改善支援センター(全国本部)	03-5470-1840	福井県経営改善支援センター	0776-33-8289
北海道経営改善支援センター	011-232-0217	滋賀県経営改善支援センター	077-522-0500
青森県経営改善支援センター	017-723-1024	京都府経営改善支援センター	075-221-2678
岩手県経営改善支援センター	019-601-5075	奈良県経営改善支援センター	0742-24-7034
宮城県経営改善支援センター	022-722-9310	大阪府経営改善支援センター	06-6944-6481
秋田県経営改善支援センター	018-896-6153	兵庫県経営改善支援センター	078-303-5856
山形県経営改善支援センター	023-647-0674	和歌山県経営改善支援センター	073-422-1113
福島県経営改善支援センター	024-573-2563	鳥取県経営改善支援センター	0857-52-6733
茨城県経営改善支援センター	029-302-7550	島根県経営改善支援センター	0852-23-0867
栃木県経営改善支援センター	028-610-0310	岡山県経営改善支援センター	086-286-9704
群馬県経営改善支援センター	※027-255-6505	広島県経営改善支援センター	082-228-3006
埼玉県経営改善支援センター	048-862-3100	山口県経営改善支援センター	※083-922-9931
千葉県経営改善支援センター	043-227-0251	徳島県経営改善支援センター	088-679-4090
東京都経営改善支援センター	03-3283-7575	香川県経営改善支援センター	087-813-2336
神奈川県経営改善支援センター	045-633-5148	愛媛県経営改善支援センター	089-913-7505
新潟県経営改善支援センター	025-246-0093	高知県経営改善支援センター	088-823-7933
長野県経営改善支援センター	026-217-6382	福岡県経営改善支援センター	092-441-1234
山梨県経営改善支援センター	055-244-0070	佐賀県経営改善支援センター	0952-24-3864
静岡県経営改善支援センター	054-275-1880	長崎県経営改善支援センター	095-895-7300
愛知県経営改善支援センター	※052-223-6953	熊本県経営改善支援センター	096-356-0020
岐阜県経営改善支援センター	058-214-4171	大分県経営改善支援センター	097-574-6805
三重県経営改善支援センター	059-253-4300	宮崎県経営改善支援センター	0985-33-9115
富山県経営改善支援センター	076-441-2134	鹿児島県経営改善支援センター	099-225-9123
石川県経営改善支援センター	076-267-4974	沖縄県経営改善支援センター	098-867-6760

※お電話口にて「経営改善支援センターでの相談」と伝えていただければ、経営改善支援センターの相談員が対応します。

2 中小企業再生支援協議会

協議会名	電話番号	協議会名	電話番号
北海道中小企業再生支援協議会	011-222-2829	福井県中小企業再生支援協議会	0776-33-8293
青森県中小企業再生支援協議会	017-723-1021	滋賀県中小企業再生支援協議会	077-511-1529
岩手県中小企業再生支援協議会	019-604-8750	京都府中小企業再生支援協議会	075-212-7937
宮城県中小企業再生支援協議会	022-722-3872	奈良県中小企業再生支援協議会	0742-26-6251
秋田県中小企業再生支援協議会	018-896-6150	大阪府中小企業再生支援協議会	06-6944-5343
山形県中小企業再生支援協議会	023-646-7273	兵庫県中小企業再生支援協議会	078-303-5852
福島県中小企業再生支援協議会	024-573-2562	和歌山県中小企業再生支援協議会	073-402-7788
茨城県中小企業再生支援協議会	029-300-2288	鳥取県中小企業再生支援協議会	0857-52-6701
栃木県中小企業再生支援協議会	028-610-4110	島根県中小企業再生支援協議会	0852-23-0701
群馬県中小企業再生支援協議会	027-255-6505	岡山県中小企業再生支援協議会	086-286-9682
埼玉県中小企業再生支援協議会	048-836-1330	広島県中小企業再生支援協議会	082-511-5780
千葉県中小企業再生支援協議会	043-201-3331	山口県中小企業再生支援協議会	083-922-9931
東京都中小企業再生支援協議会	03-3283-7425	徳島県中小企業再生支援協議会	088-626-7121
神奈川県中小企業再生支援協議会	045-633-5143	香川県中小企業再生支援協議会	087-811-5885
新潟県中小企業再生支援協議会	025-246-0096	愛媛県中小企業再生支援協議会	089-915-1102
長野県中小企業再生支援協議会	026-227-6235	高知県中小企業再生支援協議会	088-802-1520
山梨県中小企業再生支援協議会	055-220-2977	福岡県中小企業再生支援協議会	092-441-1221
静岡県中小企業再生支援協議会	054-253-5118	佐賀県中小企業再生支援協議会	0952-27-1035
愛知県中小企業再生支援協議会	052-223-6953	長崎県中小企業再生支援協議会	095-811-5129
岐阜県中小企業再生支援協議会	058-212-2685	熊本県中小企業再生支援協議会	096-311-1288
三重県中小企業再生支援協議会	059-228-3370	大分県中小企業再生支援協議会	097-540-6415
富山県中小企業再生支援協議会	076-444-5663	宮崎県中小企業再生支援協議会	0985-22-4708
石川県中小企業再生支援協議会	076-267-1189	鹿児島県中小企業再生支援協議会	099-805-0268
		沖縄県中小企業再生支援協議会	098-868-3760